

議員提出議案第6号

防災対策の充実を求める意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第1項の規定により提出
します。

令和2年9月30日 提出

提出者	桑名市議会議員	松 田 正 美
賛成者	同	渡 邊 清 司
	同	満 仲 正 次
	同	畑 紀 子
	同	石 田 正 子
	同	伊 藤 研 司

防災対策の充実を求める意見書

近年、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）では、東海地方が大きく被災した場合、三重県内の避難者数は、地震発生翌日には約35～56万人にのぼり、1ヶ月後においても約10～20万人が避難所生活を続けることになるかと推計されている。東日本大震災や西日本豪雨等、これまでの災害で多くの学校が避難所となったように、県内でも9割以上の公立学校が避難所の指定を受けている。

多くの地域住民が避難所生活をおくる上で、避難所には耐震・耐火性などの安全対策はもとより、避難者の生活を支えるトイレや発電設備、飲料水の確保などの対策が求められる。

しかしながら、三重県における防災関係施設・設備の設置率は、屋内運動場多目的トイレ31.8%、貯水槽・プールの浄水装置等72.2%など、十分であるとは言えない。

また、耐震化対策のうち、屋内運動場等の天井等の落下防止対策は、公立小中学校11棟、県立学校29棟で未だ完了していない。桑名市においても指定緊急避難所となる公立小中学校の屋内運動場等で老朽化による雨漏りがあるなど早急な対策が求められる。

さらに、避難所に指定される学校においては、地域と連携してどのような初期対応が必要か、また教職員が避難所運営にどうかかわるか等の議論も必要である。

巨大地震等の災害を想定した学校設備の整備を進め、それらがより一層活かされるよう、学校・家庭・地域が連携した防災・減災の地域づくりが急務である。

よって、国において、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月30日

桑名市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様